

2024年度中間決算の概要 － 会社説明会資料 －

2024年11月26日



目次

I. 2024年度中間決算のハイライト	… p.3
II. 企業価値向上に向けて	… p.10
III. 業績予想	… p.29
IV. 最後に	… p.31
Appendix	… p.33

本日のトピックス

実績

2024年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益 **184億円**。

取組状況

中計初年度として、各種戦略への取組状況は**順調**。

見通し

2024年度は**過去最高益** + 株主還元も**過去最高額**を見込む

未来を、ひろげる。



I. 2024年度中間決算のハイライト



2024年度中間決算の概要

▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比18億円増益の184億円。

連結業績サマリー

(億円)

	2024年度 中間期	前年 同期比	(増減率)	公表比 ※2
連結粗利益	551	61	(12.5%)	
(除く国債等債券関係損益)	1 575	72		
資金利益	411	59		
役務取引等利益	125	8		
特定取引・その他業務利益	14	△ 6		
(うち国債等債券関係損益)	2 △ 24	△ 12		
営業経費 (△)	3 315	30		
与信費用 (△)	4 △ 5	△ 48		
株式等関係損益	5 19	△ 55		
持分法による投資損益	0	0		
その他	5	2		
経常利益	265	26	(11.1%)	(65) 5
特別損益	△ 2	△ 2		
法人税等合計 (△)	79	7		
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	△ 0	△ 0		
親会社株主に帰属する中間純利益	6 184	18	(10.7%)	(49) 4
(参考) 営業経費率 ※1	54.8%	△ 1.9%		

※1 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

※2 2024年9月25日公表「業績予想の修正 及び 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」による公表値との比較

()内の数字は年初公表値(2024年5月13日)との比較

2024年度中間決算のポイント

1 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 地元を中心とした貸出金残高の積み上げや国内金利の上昇により貸出金利息が増加するなど、本業部分の収益が着実に増加

2 国債等債券関係損益

- 中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益力を確保できる有価証券ポートフォリオの再構築に向けて入替売買を進める中、低利回りの債券を処分

3 営業経費

- 人的資本投資や経営基盤の強化に資する成長投資に積極的に投入

4 与信費用

- お取引先の業況改善や大口先の回収等により、貸倒引当金の戻入益を計上

5 株式等関係損益

- 前年に計上した政策保有株式の売却益の剥落により減少

6 親会社株主に帰属する中間純利益

- 前年同期比18億円増益の184億円
- 通期の業績予想350億円に対する中間期の進捗率は53%

主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

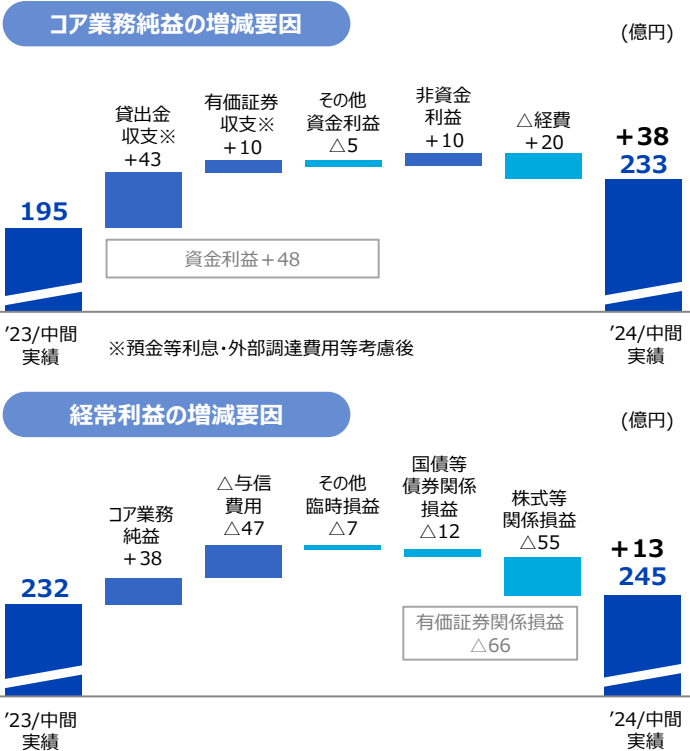
- ▶ 貸出金収支と有価証券収支の増加により、コア業務純益は前年同期比38億円増益。
- ▶ 有価証券関係損益が減少したものの、コア業務純益の増益に加え、与信費用の減少が寄与し、中間純利益は前年同期比 5 億円増益。

広島銀行 業績サマリー

(億円)

	2024年度 中間期	前年 同期比	(増減率)
コア業務粗利益	516	59	(12.9%)
資金利益	412	48	
非資金利益	103	10	
法人ソリューション	37	9	
うち対顧客向けデリバティブ	17	9	
アセットマネジメント	22	△ 2	
その他（内国為替、外国為替等）	44	3	
経費（除く臨時処理分）（△）	282	20	
コア業務純益	233	38	(19.8%)
コア業務純益（除く投信解約損益）	233	38	(19.8%)
国債等債券関係損益	△ 24	△ 12	
実質業務純益	209	27	(14.9%)
与信費用（△）	△ 7	△ 47	
株式等関係損益	19	△ 55	
その他臨時損益	9	△ 7	
経常利益	245	13	(5.8%)
特別損益	△ 1	△ 1	
法人税等合計（△）	72	8	
中間純利益	171	5	(2.8%)

コア業務純益・経常利益の増減要因



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

- ▶ 金融連結子会社の業績は概ね順調に推移。
- ▶ 非金融連結子会社は、成長投資をはじめとした経費が先行した結果、中間期決算では前年比減益となったものの、通期では黒字を確保する見通し。

金融連結子会社 非金融連結子会社

ひろぎん証券

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	2,369	△ 113
経常利益	375	△ 110
中間純利益	246	△ 78
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	526	△ 126

ひろぎんリース

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	1,440	226
経常利益	804	232
中間純利益	548	157
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	916	204

しまなみ債権回収

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	384	127
経常利益	31	122
中間純利益	13	84
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	116	75

ひろぎんキャピタルパートナーズ

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	82	11
経常利益	4	△ 17
中間純利益	2	△ 12
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	49	446

ひろぎんクレジットサービス

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	1,956	132
経常利益	961	103
中間純利益	628	67
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	1,184	△ 35

ひろぎんヒューマンリソース

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	140	8
経常利益	△ 29	△ 45
中間純利益	△ 27	△ 36
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	21	△ 20

ひろぎんITソリューションズ

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	422	△ 127
経常利益	△ 49	△ 175
中間純利益	△ 30	△ 113
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	106	△ 157

ひろぎんエリアデザイン

(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	15	△ 74
経常利益	△ 85	△ 69
中間純利益	△ 92	△ 81
(百万円)	2024年度 見通し	前年比
当期純利益	18	△ 40

主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

➤ 金融子会社・非金融子会社ともに、業容拡大・ソリューションの高度化は着実に進展。

グループ会社		持株会社体制移行（'20/10）後の実績		
金融連結子会社	ひろぎん証券	預り資産残高	'20/9末 7,131億円	'24/9末 9,850億円 (+2,719億円)
	ひろぎんリース	取引先数	'20/9末 6,158先	'24/9末 6,436先 (+278先)
	ひろぎんキャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計)	'20/9末 1億円	'24/9末 46億円 (+45億円)
	ひろぎんクレジットサービス	保証残高	'20/9末 8,745億円	'24/9末 1兆237億円 (+1,492億円)
	しまなみ債権回収	買取債権額	'20/9末 14億円	'24/9末 21億円 (+7億円)
非金融連結子会社	ひろぎんヒューマンリソース '21年4月設立	顧問契約社数	'21年4月以降累計	'24/9末 128社
	ひろぎんITソリューションズ '21年1月子会社化	案件成約件数	'21年1月以降累計	'24/9末 609件
	ひろぎんエリアデザイン '21年4月設立	受注案件数	'21年4月以降累計	'24/9末 98件

中期計画2024 - 地域活性化指標と経営指標の進捗 -

「中期計画2024」で掲げる地域活性化指標の達成に向けて各種戦略を実行していく。

地域活性化指標

広島県の
人口社会増減

減少幅縮小
(2028年)

広島県の
観光消費額

継続的な増加※
(2028年)

広島県の
温室効果ガス排出量

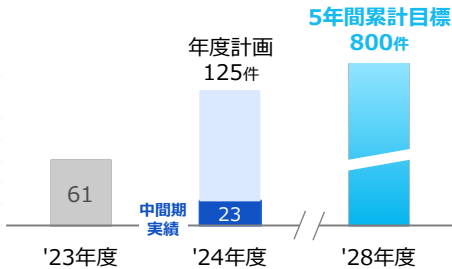
継続的な削減
(2028年)

(※) 通過型から周遊型・滞在型観光
へシフトすることにより単価を引き上げる

当社グループの取組み（広島県における取組み）

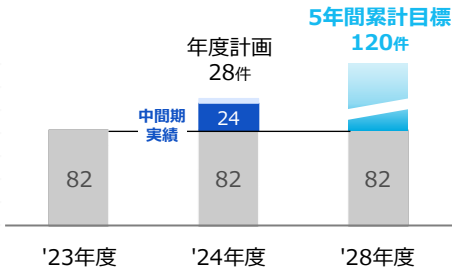
スタートアップ・ベンチャー支援の件数

「TSUNAGU広島2024」の新規開催



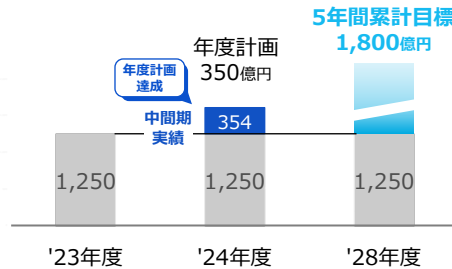
街づくり・地域開発への関与件数

呉駅前再開発事業への関与



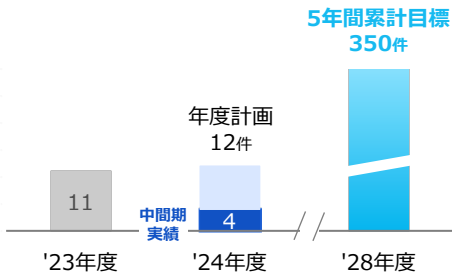
環境ファイナンス実行額

取引先との対話強化によるニーズ喚起



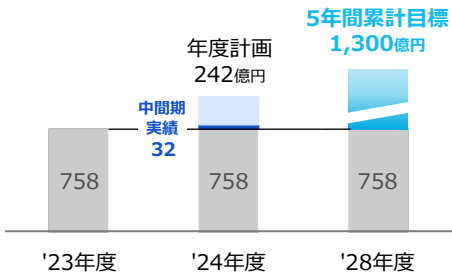
人材紹介の件数

「ひろぎんワールドビジネス」との連携強化



観光業への投融資額

廿日市再開発事業への関与

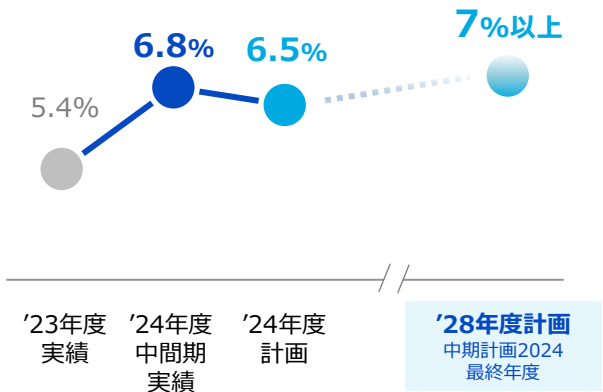


中期計画2024 - 地域活性化指標と経営指標の進捗 -

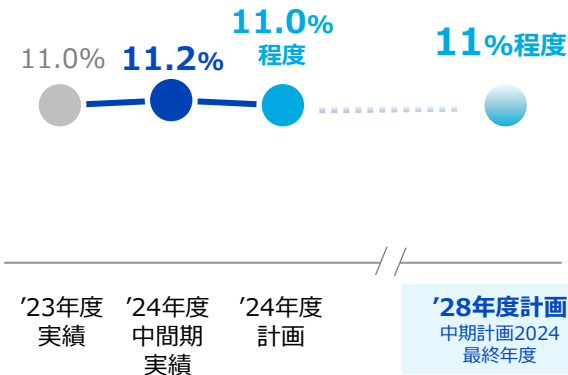
➤ 当社グループの経営指標は、「中期計画2024」の最終年度に掲げる目標に向けて、着実に進捗。

当社グループの経営指標（2028年度）

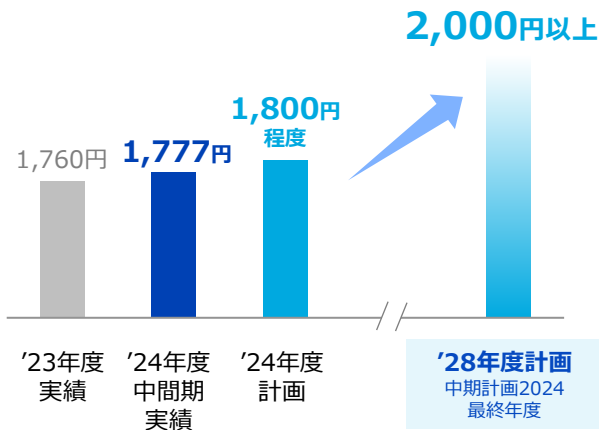
連結ROE



連結自己資本比率



連結BPS



未来を、ひろげる。



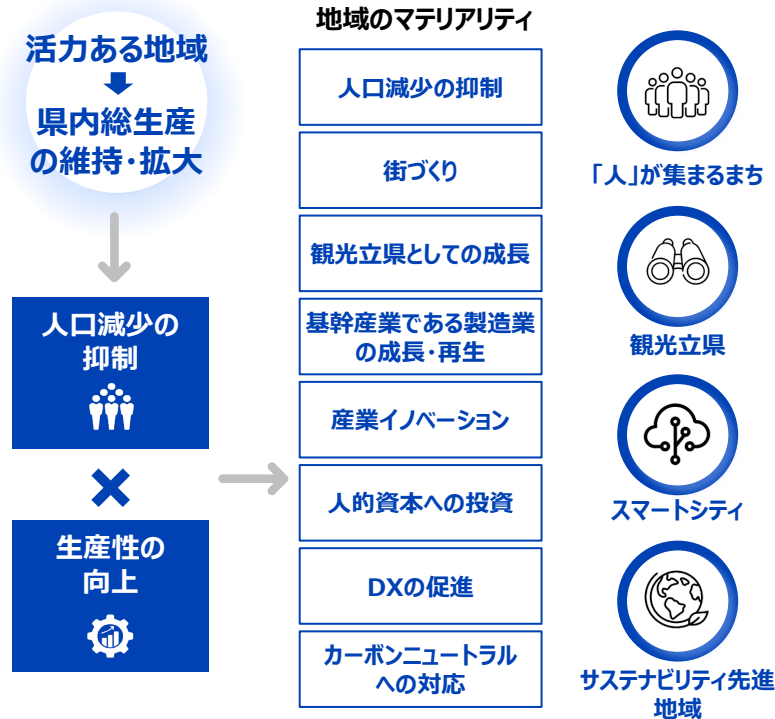
Ⅱ．企業価値向上に向けて



中期計画2024の概要 -「地域」・「当社グループ」の目指す姿-

- ▶ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ▶ 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

「地域」の目指す姿



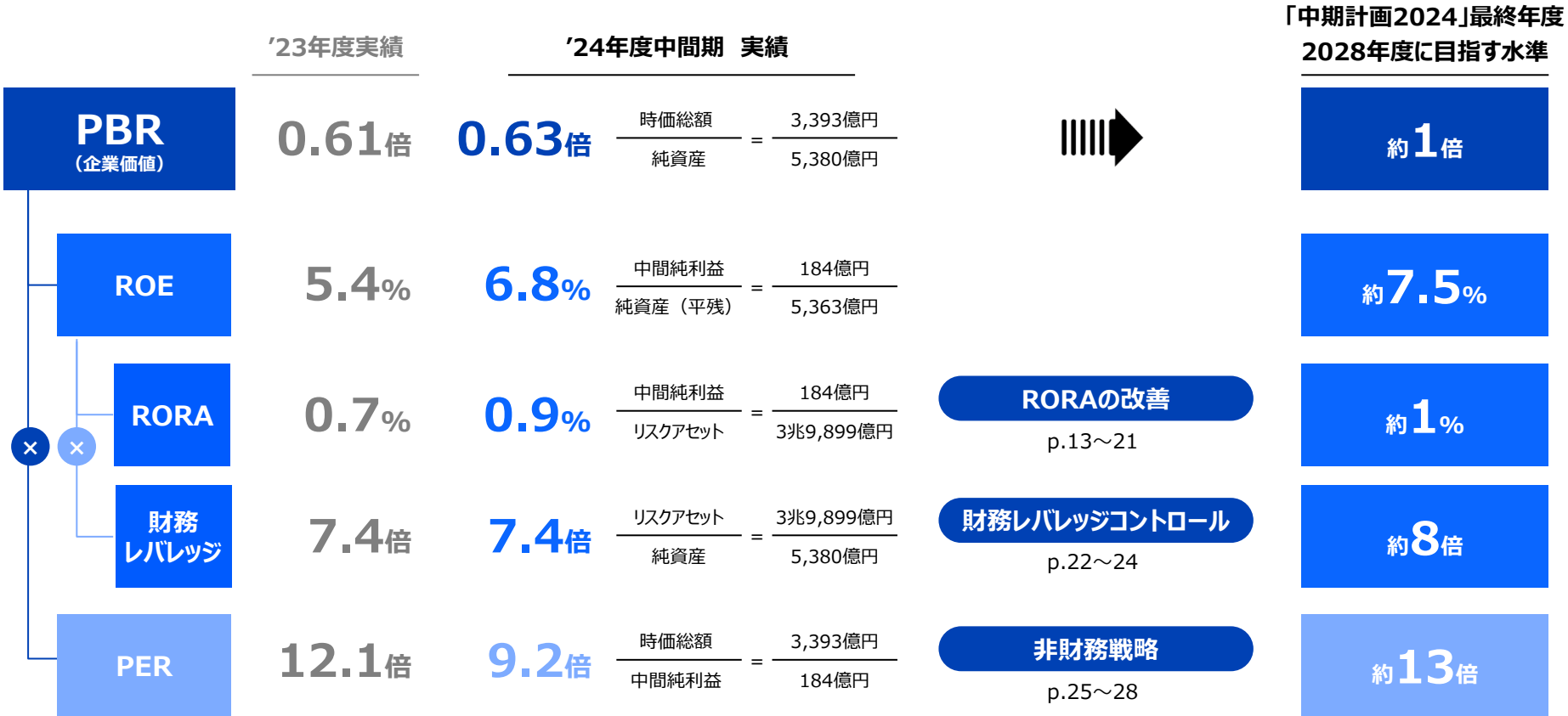
「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために

- 機能**
 - 金融・非金融面での高度なソリューション提供
 - アライアンスも活用した幅広いサービスの提供
 - グループ連携の一層の強化
- 体制（人財）**
 - 従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援（リスクリング等の人的資本投資の拡充）
 - 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
 - ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し



▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロール、非財務戦略への取組みを強化していく。



(注) '24年度中間期実績は、親会社株主に帰属する中間純利益を年換算して算出

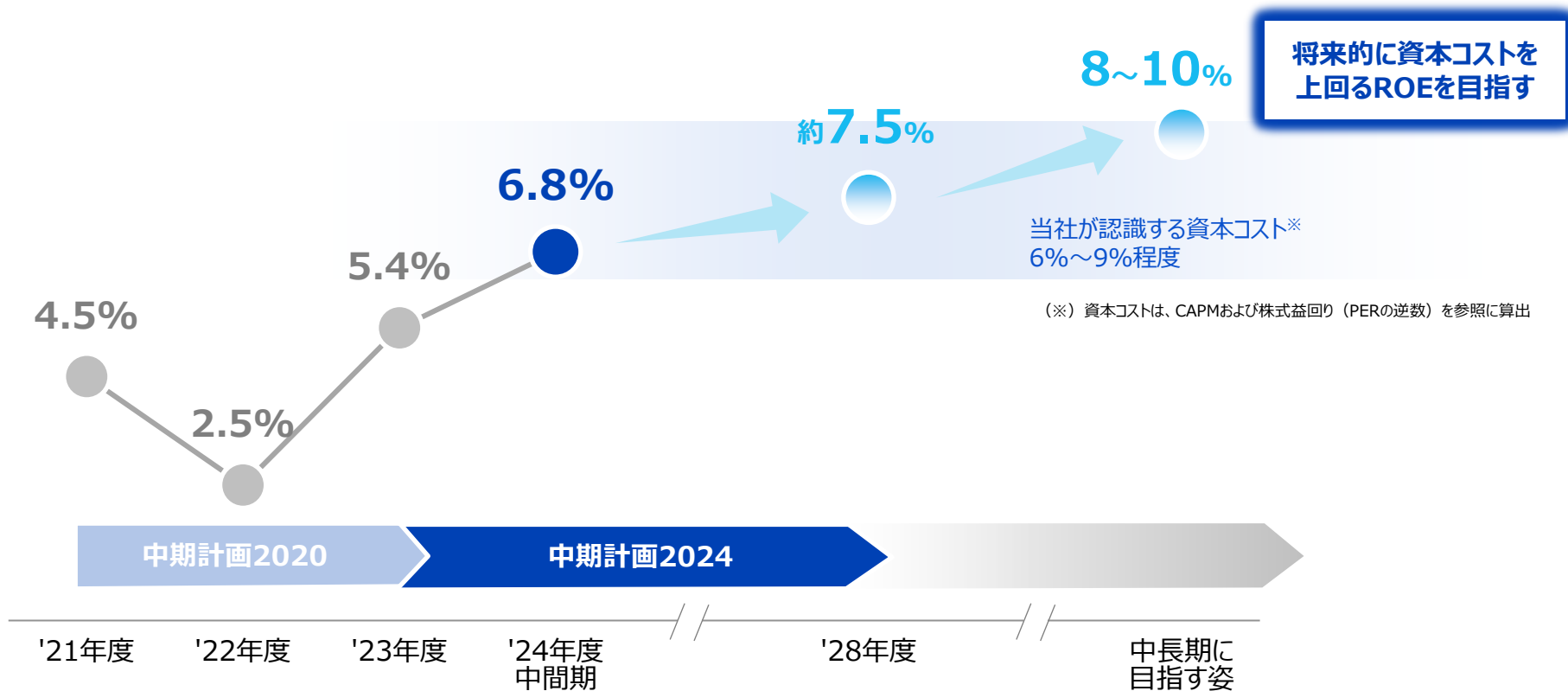
中長期的に目指すROEの水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

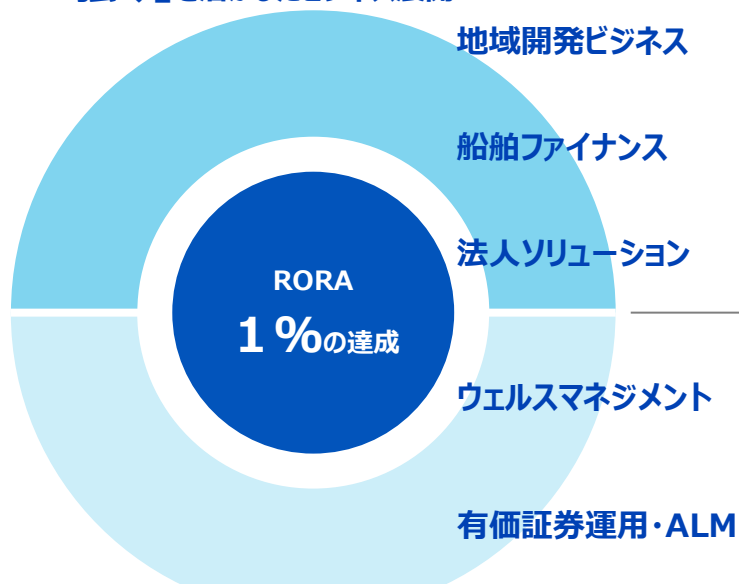
- ▶ ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」、将来的には、資本コストを上回る「8～10%」を目指していく。



- ▶ 注力分野である「地域開発ビジネス」、「船舶ファイナンス」、「法人ソリューション」、「ウェルスマネジメント」、「有価証券運用・ALM」の各種戦略の実行により「RORAの向上」を図り、RORA1%を達成し、PBR1倍を目指す。

当社グループの

「強み」を活かしたビジネス展開



「構造改革」を進める業務領域

戦略

- ❑ ストラクチャードファイナンス室（広島銀行）を設立（'24年4月）
- ❑ ひろぎんエリアデザインを中心とした呉駅前再開発事業・廿日市再開発事業への関与
- ❑ HIROGIN GLOBAL CONSULTING（シンガポール現地法人、'24年1月設立）と連携した海外進出およびファイナンス支援強化
- ❑ 造船・海運関連のお取引先へのカーボンニュートラルに向けた取組み支援の強化
- ❑ 取引先企業のエクイティニーズに応える新たな「HiCAP5号ファンド」（子会社ファンド）の創設
- ❑ スタートアップ創出に向けたマッチングイベント「TSUNAGU広島2024」の新規開催（'24年11月）
- ❑ 基幹店舗へのコンサルティングアドバイザー集約による顧客サービスの高度化（'24年4月体制見直し）
- ❑ 「〈ひろぎん〉ライフコンサルプラザ」の新設（'24年11月）、職域セミナー開催支援等を通じたリテール層との接点拡大
- ❑ パフォーマンス不芳な投信等を処分し、株式等の収益性の高いアセットへの入替
- ❑ 市場環境やリスクテイク状況に応じた金利スワップを活用したALM戦略の多様化

注力分野等におけるRORA改善への寄与

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 「中期計画2024」では、「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。

2023年度

約**0.7%**

親会社株主に帰属する当期純利益 **276億円**／リスク・アセットの額 **3兆9,842億円**

+約**85億円**

+**0.1**pt

当社グループの「**強み**」を
活かしたビジネス展開

地域開発ビジネス

船舶ファイナンス

法人ソリューション

+約**155億円**

+**0.2**pt

「**構造改革**」を進める
業務領域

ウェルスマネジメント

有価証券運用・ALM

+約**110億円**

+**0.1**pt

「**金利上昇**」への対応

積極的な**資金仲介機能の発揮**（地元の資金需要への対応）

△約**40億円**

△**0.1**pt

戦略的「**投資**」の拡充

将来を見越した「**人的資本投資**」・「**DX・IT投資**」等の拡充

2028年度
計画

約**1.0%**

親会社株主に帰属する当期純利益 **450億円+α(金利上昇分)**／リスク・アセットの額 **約4.8兆円**

(注) RORAの各項目毎の増減額は、経費を勘案せず
日銀の政策金利は「0.25%」の想定

▶ 経営資源の投入を着実に進めていき、注力分野での収益の積み上げを図っていく。

2024年度見通し

経営資源の投入

収益

	リスクアセット ('23年度対比)	人員配置 ('23年度対比)	収益額 ('23年度対比) * 中間期実績	RORA 中間期実績
地域開発ビジネス	530億円 (+約100億円)	37名 (+4名)	24億円 (+4億円) * 12億円	2.0%
船舶ファイナンス	5,900億円 (+約200億円)	35名 (+4名)	114億円 (+11億円) * 53億円	1.6%
法人ソリューション	400億円 (+約200億円)	93名 (+21名)	87億円 (+14億円) * 37億円	-
ウェルスマネジメント	-	-	97億円 (▲8億円) * 47億円	-
有価証券運用・ALM	7,200億円 (+約500億円)	47名 (+2名)	116億円 (+40億円) * 55億円	1.3%

2028年度（「中期計画2024」最終年度）

経営資源の投入

収益

	リスクアセット ('23年度対比)	人員配置 ('23年度対比)	人的資本投資	収益額 ('23年度対比)	RORA ('23年度対比)
地域開発ビジネス	800億円 (+約370億円)	48名 (+15名)	1.0億円	約35億円 (+約15億円)	約1.9% (+約0.2%)
船舶ファイナンス	6,700億円 (+約1,000億円)	43名 (+12名)	0.3億円	約120億円 (+約20億円)	約1.7% (+約0.1%)
法人ソリューション	1,600億円 (+約1,400億円)	160名 (+88名)	2.8億円	約120億円 (+約50億円)	-
ウェルスマネジメント	-	120名 (既存人員で対応)	0.7億円	約115億円 (+約10億円)	-
有価証券運用・ALM	7,200億円 (+約500億円)	52名 (+7名)	0.8億円	約220億円 (+約145億円)	約1.8% (+約0.8%)

(注) 人的資本投資は、2023～2028年度の5年間累計
法人ソリューション収益は、エキティビジネス関連収益を含む
有価証券運用・ALMの収益は資金利益ベース
RORAは、経費を勘案せず

▶ 中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益力を確保できる有価証券ポートフォリオを再構築していく。

これまでの課題

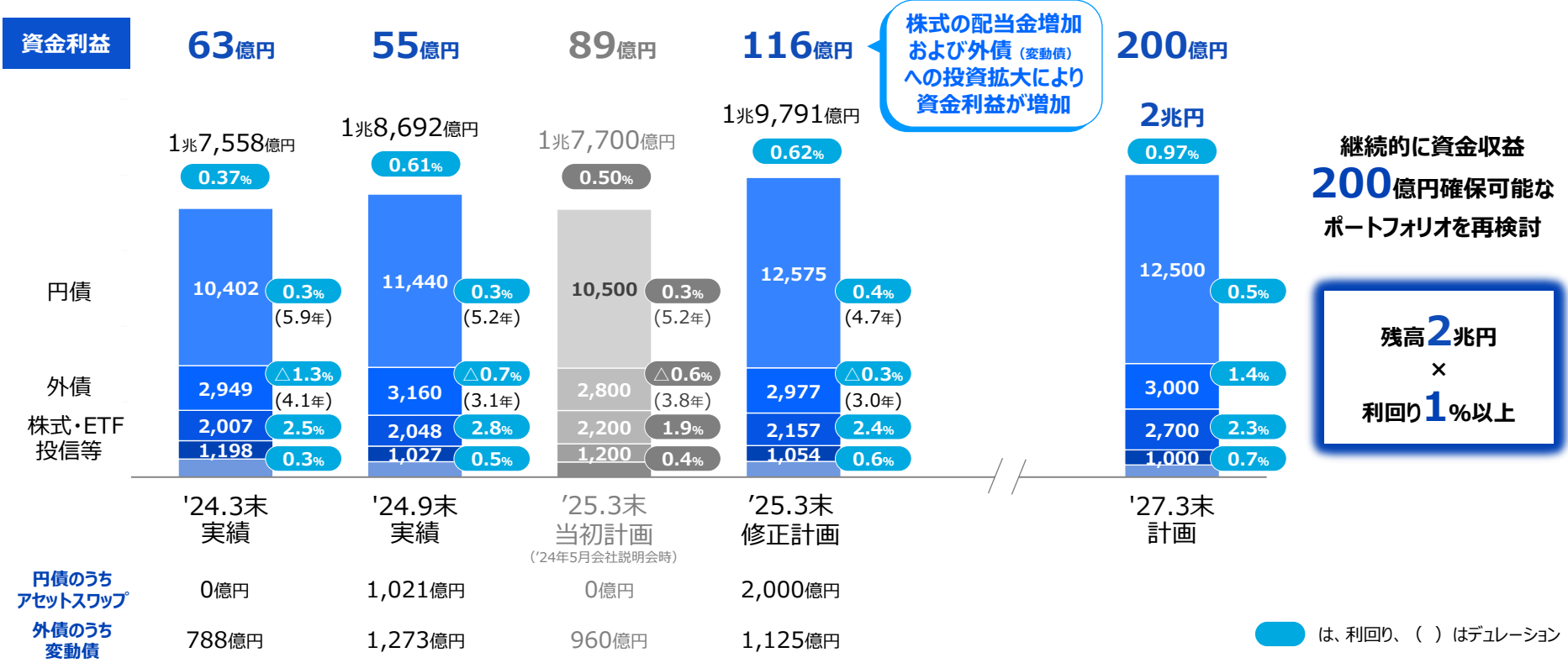
課題への対応

全体方針		短期目線での運用に終始し、中長期的な観点が欠如
ポートフォリオ	円債	❑ デュレーションが長く利回りが低い ❑ 特定の年限に残高が集中
	外債	❑ 逆ザヤの固定債が残存
	株式・投信等	❑ 株式資産（個別株・ETF等）の投資目的が曖昧 ❑ パフォーマンス不芳銘柄が残存
運用態勢	スタンス	❑ 明確な投資ポリシーがなく、目先の収益確保に注力 ❑ 単年度計画達成に重点（単年度投資計画のみ策定）
	体制・人財	❑ マーケット人財育成に向けた取組みが不十分 ❑ 資金証券部内にミドルオフィスが存在
	ガバナンス	❑ 中長期的な観点での資本配賦が行われていない ❑ 有価証券投資運営に係る課題について経営への情報提供が不十分

中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益性が確保できるポートフォリオを再構築

❑ デュレーション短期化と年限毎にバランスのとれたラダーポートフォリオを再構築 ❑ 政策金利上昇時に利回りが連動するアセットスワップに投資
❑ 逆ザヤ残高（低利回り）の削減 ❑ 調達コストの変動に収益が左右されにくい変動債ヘシフト
❑ パフォーマンス不芳銘柄を処分しつつ、配当受取・含み益作り等、投資目的を明確にした上で積極的に取り組む
❑ 中長期の観点から安定的かつ高い収益性を確保できる運用をメインとしつつ、リスクシナリオを念頭に置いた投資を実践 ❑ 複数年度投資計画（マーケットシナリオに基づいて3年分を策定）
❑ 戦略的な人員配置と積極的な外部企業への派遣 * 人員: +7名（45名→52名）、育成投資額: 1.5億円以上（中計期間中） ❑ ミドルオフィスを分離独立させ、リスク管理体制を強化
❑ ポートフォリオ再構築に向けた資本配賦について経営と共有 ❑ 経営への情報提供手段の高度化

▶ 有価証券ポートフォリオの再構築に向けた積極的なリスクテイクにより、残高2兆円、利回り1%以上のポートフォリオを目指していく。



(参考) RORAの推移・注力分野の計数

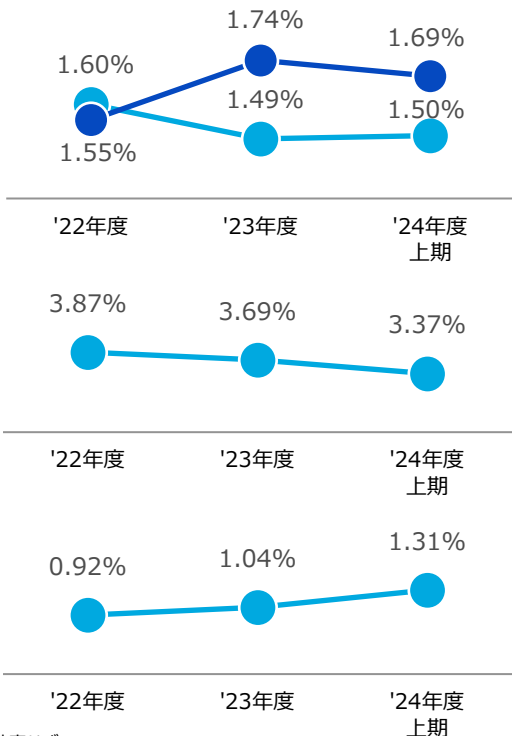
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

RORAの推移

● 円貨 ● 外貨



事業性貸出
RORA推移

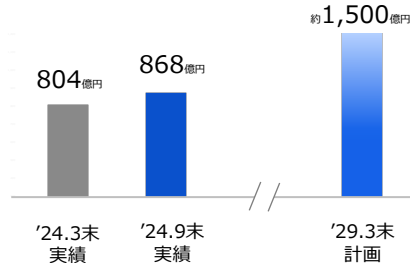
個人ローン
RORA推移

有価証券
RORA推移

(注) RORAは、経費を勘案せず
貸出金の利率はスプレッドベース、有価証券は受取利息配当金により算出

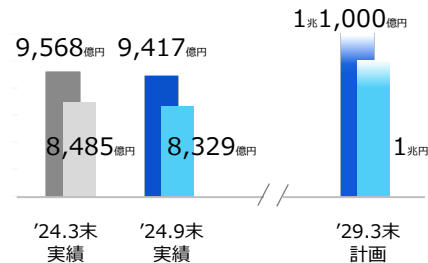
注力分野の計数

地域開発ビジネス 事業性貸出残高



船舶ファイナンス 事業性貸出残高

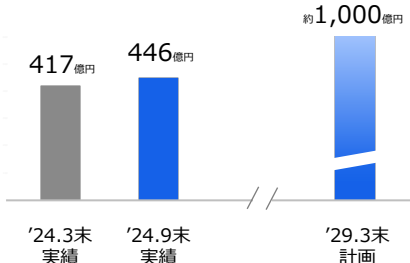
左棒：船舶関連貸出 右棒：外航船貸渡業向け貸出



'24.9末の外航船貸出残高は、円高および売船の影響により
▲156億円（'24.3末対比）

法人ソリューション エクイティビジネス投資残高

(広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ合算)

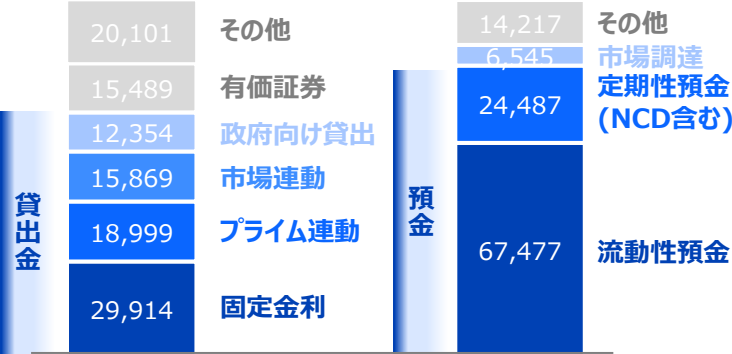


「中期計画2024」の
計数目標の達成に向けて
順調な滑り出し

国内政策金利の上昇を踏まえた適切なプライシングを通じて、収益の積み上げを図っていく。

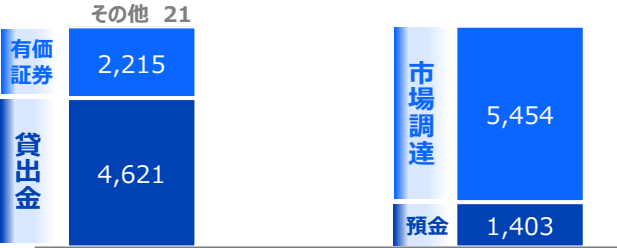
円貨バランスシート

(億円)



外貨バランスシート

(百万米ドル)



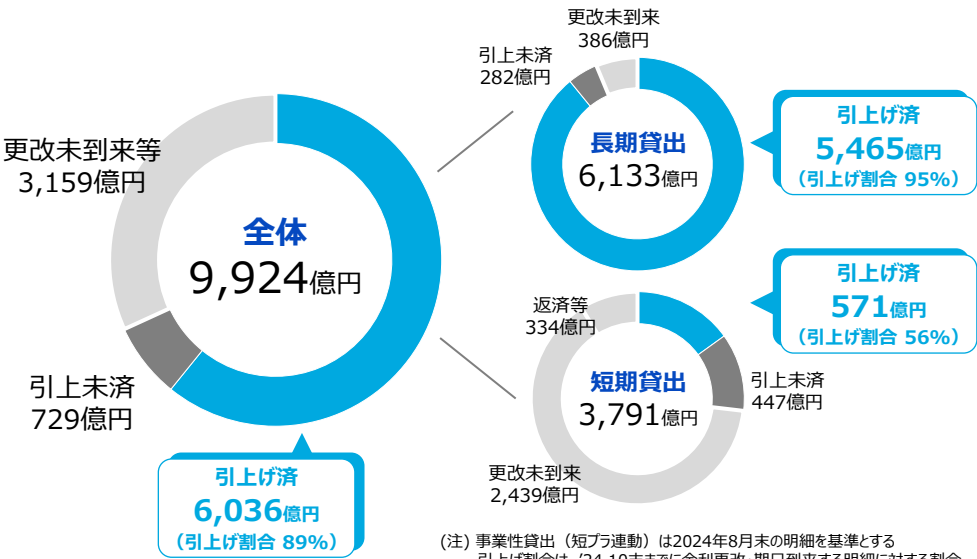
'24.9末

'24.9末

短期プライムレート引上げの状況

	引上げ前	引上げ後 ('24.9.1実施)	引上げ幅
短期プライムレート	1.975%	2.125%	+0.150%

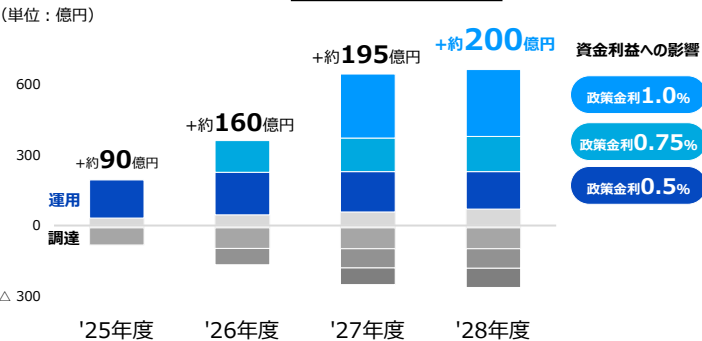
事業性貸出（短プラ連動）の残高（2024年10月末時点）



(注) 事業性貸出（短プラ連動）は2024年8月末の明細を基準とする
引上げ割合は '24.10末までに金利更改・期日到来する明細に対する割合

▶ 政策金利が1.0%に上昇した場合、「中期計画2024」最終年度の親会社に帰属する当期純利益は、590億円程度となる見通し。

政策金利（円金利）上昇シミュレーション（有価証券運用除く）

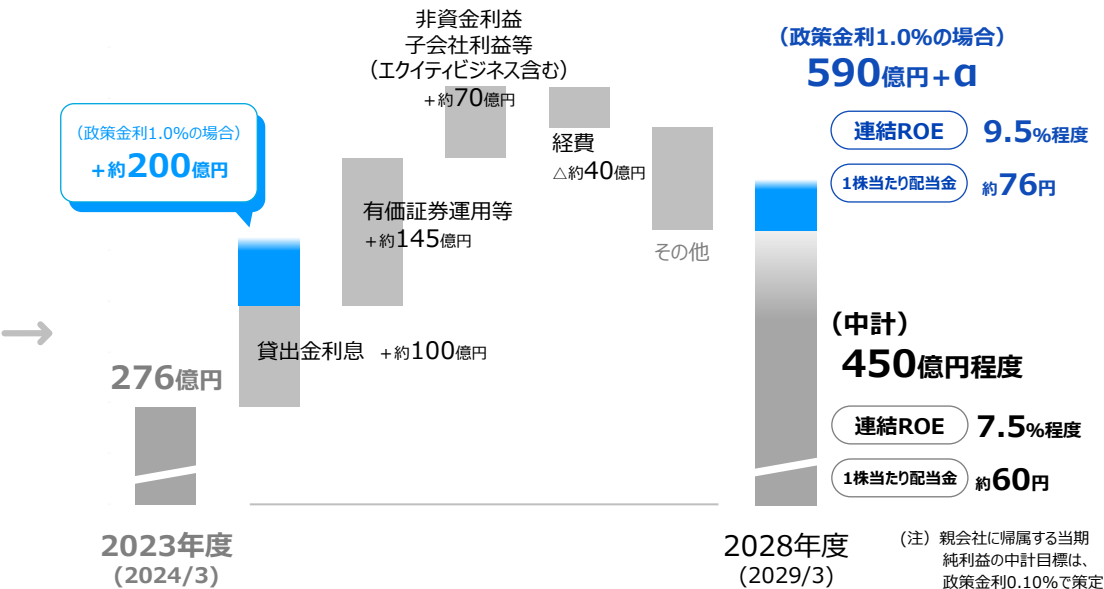


（前提・金利シナリオ）

- 資産・負債残高は、'24.9末時点が継続
- 増加額は、政策金利「0.25%」対比
- 政策金利は、2024年度中は「0.25%」。「0.5%」への上昇は2025年4月以降、「0.75%」への上昇は2026年4月以降、「1.0%」への上昇は2027年4月を想定
- 貸出金利の追随率は、短期プライムレート・市場連動・長期固定ともに政策金利の100%
- 預金金利の追随率は、流動性預金は政策金利の40%まで上昇、定期性預金等は長期金利の40%程度まで上昇
- 各種金利シナリオは、以下の通り

政策金利		0.5%	0.75%	1.00%
ベースレート	短期プライムレート	2.375%	2.625%	2.875%
	固定金利（期間5年）	0.90%	1.15%	1.40%
預金金利	流動性預金	0.20%	0.30%	0.40%
	定期預金（期間1年）	0.24%	0.34%	0.44%

「中期計画2024」における政策金利上昇の影響
（親会社に帰属する当期純利益・連結ROE・1株当たり配当金）



（金利上昇時の有価証券評価損益への影響額） * 10bps/平行に上昇した場合の試算値



- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

基本的な考え方

株主還元方針

バランスの取れた経営

株主還元



収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等



継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

配当性向

40%程度

総還元性向

機動的な
自己株式取得

2023年度 自己株式取得総額 30億円
2024年度 自己株式取得総額 50億円※

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定

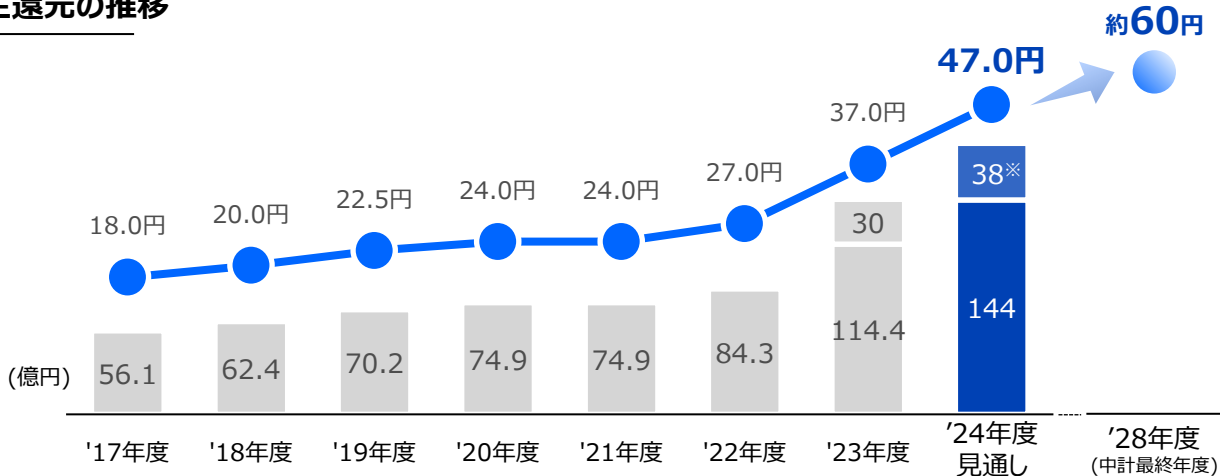
連結自己資本比率11%は、ストレス時における規制値以上の自己資本比率を維持することが可能な水準

11%程度
を目処

自己資本比率
(HD連結)

- ▶ 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比10.0円増配の47.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は、利益水準の向上により増配を目指す。
- ▶ KPIの進捗状況を勘案する中、株主還元方針の見直しも検討していく。

株主還元の推移



1株当たりの配当金額

右肩
上がり

自己株式取得総額

配当金総額
(予定含む)

2024年度
50億円※

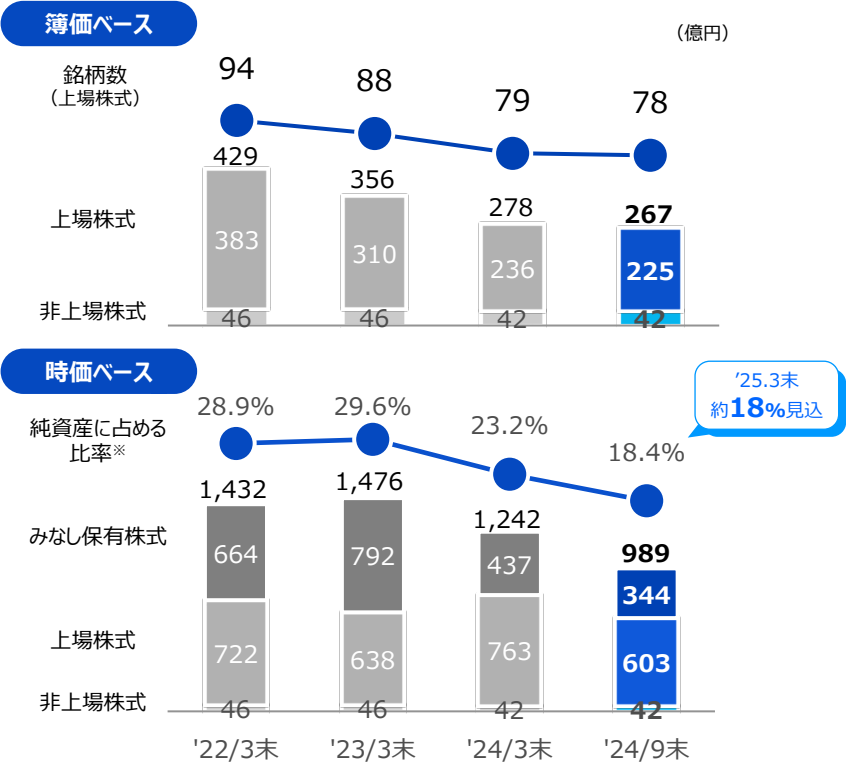
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.6%	...	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	52.0%※	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	350億円	450億円	

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は38億円として試算

(注) 1.2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しており、2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載
2.2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載

- ▶ 発行体との対話を進めた結果、2024年3月末対比△12億円（簿価ベース）の縮減を実施。
- ▶ 引き続き縮減を図り、2025年3月末に政策保有株式（みなし保有含む）時価残高の連結純資産対比18%程度、2029年3月末には15%未満を目指す。

政策保有株式の縮減状況



※純資産に占める比率：（上場株式＋非上場株式＋みなし保有株式）÷ 純資産

政策保有株式の各種方針

縮減目標

連結純資産対比**15%未満**（時価ベース）
* '29.3末目標（中計最終年度）まで

Point

縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意を得られている

10銘柄／266億円（'24.9末時点 時価ベース）

- 配当利回り、今後の値上がり益を踏まえ保有
- 純投資株式として、厳格な議決権行使基準を適用

Point

政策保有株式（上場）の区分毎の保有状況

（'24.9末時点）	銘柄数	時価
地元先	58銘柄	470億円
地元以外先	20銘柄	133億円
（合計）	78銘柄	603億円

継続的な対話を実施するなか、縮減を図る

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために育成投資、人財投資に一層注力していく。
- ▶ また、各種エンゲージメント施策を通じて、変化を恐れずチャレンジする風土の醸成、自律的なキャリア形成の促進を図っていく。

育成投資

- 研修プログラムの実施
- 自己啓発奨励金等のリスキング支援
- 研修参加者やトレーニーの派遣

Point

主要な資格保有者

FP1級・CFP、FP2級・AFP	2,331名
M&Aシニアエキスパート	149名
ITバスポート	2,318名
	(‘24.3.31時点累計)

注力分野の専門人材

約260名	約500名
(‘24.3.31実績)	(‘29.3.31目標)

国内・海外MBA派遣

46名
(‘24.3.31時点累計)

外部トレーニー派遣・出向

80名
(‘24.4.1時点)

ひろぎん経営塾※1受講者

実践	84名
上級	179名
中級	195名
合計	458名
	(‘24.9.30時点累計)

人財投資

- 人事制度の抜本的見直し
- 賃上げ（ベースアップ）
- 多様な人材の確保に向けた採用活動

賃上げ

ベースアップ	+3%
定期昇給等※2	+2%

合計+5%

ベースアップは2年連続

キャリア採用者数

約180名 (‘24.4.1時点累計)
* 総人員3,682名

障がい者雇用率

2.7% (‘24.9.30時点)
* 法定雇用率2.5%を上回る

女性活躍推進

(比率)	‘24.10.1 実績	‘31.4.1 目標
女性取締役	18%	30%以上
女性管理職	10.4%	25%程度

「中期計画2024」
経営目標の達成

10年後の
目指す姿
(当社グループ・地域)
の達成

エンゲージメント強化

- 経営参画意識の向上
- 変化を恐れずチャレンジする風土の醸成
- 自律的なキャリア形成の促進

未来創造ワーキング
グループ（シャドーボード）
24名参加 2回実施
(‘24.9.30時点累計)

社外役員との意見交換会
16名参加 2回実施
(‘24.9.30時点累計)

リバースメンター制度
役員11名に対して35名参加
(‘24.9.30時点累計)

タウンホールミーティング
約700名参加 約30回実施
(‘24年度上期実績)

社内インターンシップ
315名利用
(‘23年度実績)

越境業務体験
63名利用
(‘23年度実績)

ポストチャレンジ制度
28名利用
(‘23年度実績)

従業員持株会加入率
80.0%
(‘24.9.30時点実績)

- ▶ 各種ソリューションを活用し取引先とのエンゲージメントを進めるとともに、当社グループ自身のCO2排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進していく。
- ▶ また、広島県の転出超過問題解消に向けて、地域のDE & I推進への取組みを進めていく。

カーボンニュートラルへの取組み

中長期
目標

- 2030年度までにスコープ1・2のカーボンニュートラル達成
- 2050年度までにスコープ1・2・3のカーボンニュートラル達成



Point

取引先企業との対話強化および各種ソリューションを活用した支援

(取引先企業のサステナビリティ経営の促進・支援実績)

SDGs取組支援サービス

累計704件
(2020年1月取扱開始)

サステナビリティ経営導入 サポートサービス

累計25件 (2022年1月取扱開始)

'24.9末時点累計実績

サステナブルファイナンス 6,677億円

うち環境ファイナンス 4,744億円



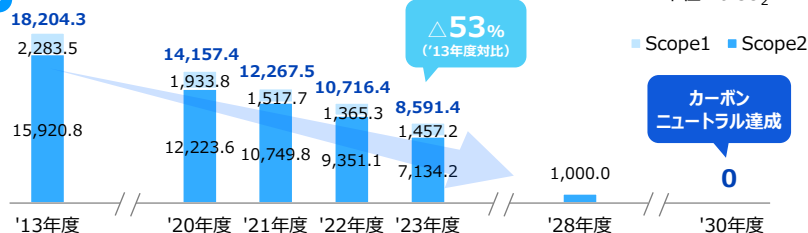
'31.3末時点累計目標

2兆円

1兆円

Point

当社グループのCO2排出量の削減



DE & Iへの取組み



広島県の転出超過問題解消に向け、

「HATAful」(はたフル)始動

中国電力、マツダ、広島県と連携

働きがいの向上、アンコンシャスバイアス（性別役割意識等）の解消や男性育児休業・短時間勤務の取得推進等を通じて県内企業魅力アップのための活動を実施



の具体的な取り組み

つながる
施策

広島でしか得られない「ジョブ・オポチュニティ」を創出する

- ・「ひろしまキャリアパスポート」…各社のプロジェクト・業務を相互に公開（出向・兼業）し、企業の壁を超えて、様々な業務・プロジェクトを経験できる仕組みをつくる

広島でしか得られない「出会い」を創出する

- ・「Hiroshima縁JOB」…広島の魅力を感じられる場所で、色々な企業の人と合同ワーケーションを開催

かえる
施策

広島でしか実現できない「豊かな生活」「心のつながり」を創出する

- ・「HATAful職場ドック」…相互の職場点検等を通じて、理想の働き方・コミュニケーションを実践する当事者を増やす

▶ DXを前提としたあらゆる業務・施策の運営を通じて業務の効率化を図り、注力分野への人員配置を実現していく。

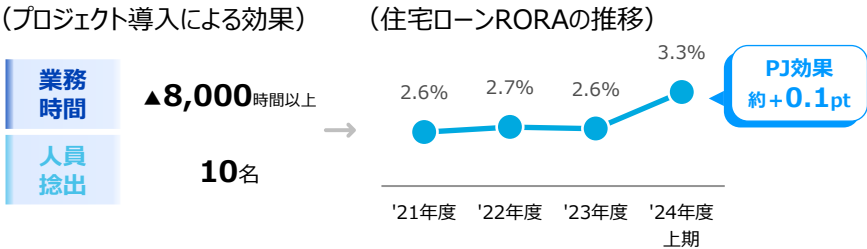
当社のDX戦略

デジタルイノベーション (新ビジネス創出)	新たな価値創出 ❑ 全事業部門による課題・ニーズ理解（マーケティング高度化等）・デジタル技術等の融合による新ビジネス創出 給与スピード 受取りサービス (仮称) 2025年1月開始予定
デジタルイノベーション (攻めのデジタル化)	既存業務・プロセスの変革 ❑ デジタルを活用した新たなリレーションの構築（デジタル×ヒューマン） ❑ 対面営業におけるデジタル情報の活用 住宅ローン 業務刷新 プロジェクト 名刺管理 サービス
デジタルイノベーション (守りのデジタル化)	既存業務のデジタル化 ❑ 全従事者をルーティンワークから解放する断捨離の実践 ❑ ペーパーレスの徹底 アンケート 電子化 経費申請 ペーパーレス 電子契約

デジタルイノベーションの具体的な取り組み

住宅ローン業務刷新プロジェクトの概要

- ❑ 「フロントオフィス」は、パッケージソフトを導入、法人・個人向けのチャネルのデジタル化を迅速に実現
- ❑ 「バックオフィス」は、AI・OCRおよびRPA等を活用するなか、徹底的な「自動化」「デジタル化」「ワンストップ完結」により人が原則介在しない事務フローを実現し、ネット銀行水準まで生産性を高める



その他の分野でも
生成AIを積極的に活用

- ❑ 各種企画の課題抽出・壁打ち
- ❑ 契約書の翻訳
- ❑ 社内照会業務への対応 etc.

(注) RORAは、貸出金利息・受入手数料等から、預金利息・人件費・与信費用等の費用を控除し算出

▶ グループ各社における価値創造の高度化、経営基盤の強化に向けて、引き続き必要に応じて他社との資本提携・業務提携を検討していく。

他社との連携

楽天グループとの連携

急速に進展するデジタル化に対応するため、デジタルプラットフォームやFinTechに強みを持つ**楽天グループ**との連携を強化

(主な連携内容)

’20年4月	「広島銀行」で「楽天証券」の金融商品仲介業務をインターネット上で取扱開始
’24年7月	New 「ひろぎんライフパートナーズ」で「楽天証券」の金融商品仲介業務を開始
	New 「ひろぎんライフパートナーズ」で「楽天生命」の生命保険商品を取扱開始
’24年10月	New 「広島銀行」ひろぎんポイントから「楽天グループ」の楽天ポイントへ交換開始
’24年11月	New 「広島銀行」で「楽天生命」の事業性融資返済保証団信を取扱開始
	New 「広島銀行」と「楽天カード」が提携した「ひろぎん楽天カード」の申込受付・発行を開始

横浜銀行との連携

デジタルマーケティングの分野において**横浜銀行**との連携を強化

人財交流	・ 人財育成、情報交換を目的として出向者を派遣
施策の共有	・ 定期的に分科会やミーティングを開催し、情報交換や共同での取組みを開始 ❑ 個人デジタルマーケティングに関する共同試行 ❑ 顧客分析に関する共同研究 ❑ 法人デジタルマーケティングに関する共同企画 等

合併会社の設立

設立の背景

- ❑ 労働力人口が減少を続けるなか、**外国人人材を活用している取引先は増加**傾向
- ❑ 取引先企業においては、非正規労働者に対する社会保険適用や賃上げの影響もあり、**非正規社員の確保にも今後苦戦**が予想される



’25年1月
事業開始予定

地元企業の人材不足への支援を企図し、**「ひろぎんワールドビジネス」**を設立
(従前より業務提携関係にある日本ワールドビジネスとの共同出資)

(主な事業内容)

外国人労働者受入企業支援	・ 外国人労働者の受入体制・制度設計支援、雇用契約、ビザ申請支援 等
外国人労働者の確保	・ 海外インターンシップへの取組強化、技能実習から特定技能（労働力を確保するための制度）への移行サポート等
外国人労働者の生活サポート	・ 日本語習得支援、空き家を活用したシェアハウスや県・市営住宅等の活用
行政との連携	・ 外国人労働者受入に係る補助金・助成金支援
金融サービス	・ 口座開設、外国送金、傷害保険の設計・提案、家賃保証 等

未来を、ひろげる。



Ⅲ. 業績予想



2024年度 業績予想

▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益となる350億円を見込む。

2024年度の業績予想

(億円)

	中間期 実績	2024年度 業績予想	前年比	年初 公表比
経常利益	265	505	164	65
親会社株主に帰属する 当期純利益	184	350	74	50

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

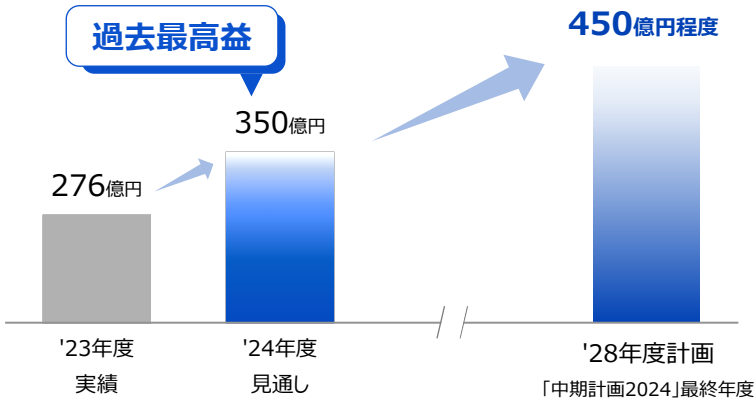
(億円)

	中間期 実績	2024年度 業績予想	前年比	年初 公表比
資金利益	412	825	84	45
非資金利益	103	210	32	30
コア業務粗利益	516	1,035	115	75
経費 (△)	282	575	45	15
コア業務純益	233	460	71	60
うち有価証券関係損益	△ 4	20	△ 38	△ 20
うち与信費用 (△)	△ 7	40	△ 104	△ 10
経常利益	245	465	151	65
当期純利益	171	320	55	45

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円 貨 金 利 : (短期) 日銀政策金利 0.25% (長期) 10年国債金利 1.20%
外 貨 金 利 : (短期) FF金利 4.75% (長期) 米10年国債金利 3.80%
為替 (ドル/円) : 140円
日 経 平 均 株 価 : 38,000円

2028年度 (「中期計画2024」最終年度) の計画



「中期計画2024」における経営指標

	'23年度実績	'24年度見通し	'28年度計画 「中期計画2024」最終年度
連結ROE	5.4%	6.5%	7%以上
連結自己資本比率	11.0%	11%程度	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度	2,000円以上

未来を、ひろげる。



IV. 最後に



2024年度の業績

- ❑ 中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は184億円。
- ❑ 2024年度は、過去最高益となる親会社株主に帰属する当期純利益350億円を見込む。
- ❑ また、連結ROEは6.5%を見込む。

中期計画の進捗

- ❑ 中計初年度として、注力分野への経営資源の投入と、足元の実績は順調に推移。
- ❑ 日銀の政策金利引き上げにより、最大200億円（政策金利1%の場合）の利益押し上げ効果が見込まれる。（押し上げ効果を加味すると、中計最終年度の利益水準は590億円程度）

継続的な株主還元の強化

- ❑ 2023年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- ❑ また、過去最高益に伴い、2024年度の1株当たりの配当金額は47円と過去最高額を見込む。

<2024年度見通し>

配当性向：40.6%

総還元性向：52.0%

未来を、ひろげる。

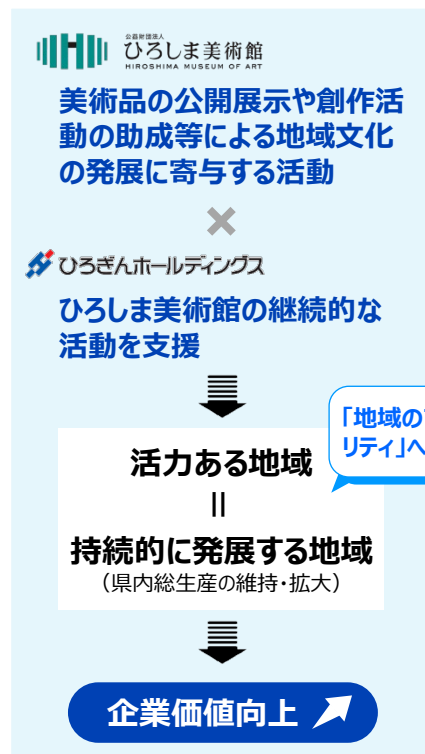


Appendix



ESG – 地域文化発展への寄与（ひろしま美術館への賛助） –

- ▶ 公益財団法人ひろしま美術館の活動を継続的、安定的に賛助する目的で第三者割当による自己株式の処分を予定。但し、2025 年6 月開催予定の定時株主総会の承認を条件として実施するもの。



2024年度 自己株式取得 (取得期間:2024.8.6~11.29)

株式の総数 **5百万株**
取得総額 **50億円**

上記、自己株式取得分のうち

株式の総数 **1百万株**
※ 時価**12億円**相当額※

(※) 株価1,200円で換算

信託銀行(信託契約)に対する第三者割当による処分

処分日 **2025年8月** (予定)

処分株式数 普通株式**1,000,000株**
※ 発行済株式総数に対する割合: 約**0.3%**

処分価格 **1株につき1円**
※ 総額1,000,000円

処分予定先 **日本マスタートラスト信託銀行(株)**
※ 「ひろしま美術館」を受託者とした特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) を設定

信託が保有する議決権 **行使しない** (信託期間中)

2025年6月開催予定の当社定時株主総会における有利発行に係る特別決議が条件

(信託設定の目的)

ひろしま美術館は、ひろぎんHD株式の配当による信託収益を活動原資に加え、今後の事業を実施する

自己株式の処分概要

処分日	2025年8月（予定）
処分株式数	普通株式 1,000,000株 * 発行済株式総数に対する割合：約0.3%
処分価格	1株につき1円
調達資金の額	1,000,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行(株)
その他	☐ 本自己株式の処分は、2025年6月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件 ☐ 処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議する予定

信託契約の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	委託者を発行者とする普通株式から生じる配当を信託収益として受益者に交付し、社会貢献活動を実施させること
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	公益財団法人 ひろしま美術館
信託契約日	2025年8月（予定）
信託の期間	2年（予定） * 信託期間経過後も自動継続予定 * 信託を終了する際は、信託財産を受益者に現状有姿のまま交付
その他	☐ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本自己株式の処分により本信託が取得する株式の議決権については、信託期間を通じ、行使しない ☐ 受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約については今後詳細を決定

- ▶ コーポレートガバナンスの高度化を進めており、2024年度には当社初となる女性執行役員を登用。

コーポレートガバナンス強化の変遷

- 持株会社体制移行
- 経営理念制定
- コーポレートガバナンス基本方針制定
- 監査等委員会設置会社移行
- 社外取締役3名（女性取締役1名）
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の制定

2020年度

2021年度

- コーポレートガバナンスコード改訂を踏まえた基本方針改正
- 取締役のスキルマトリックス新規制定
- 取締役会における経営の重要なテーマディスカッション等の実施
- 取締役会運営の高度化（事前説明会の運営見直し、定例的な業務執行報告と重要な議案等の区分に応じた議事時間の配分）

2022年度

- 持株会社の社長と銀行の頭取の兼務解消
- スキル・マトリックスの高度化
- 執行側の事前検討プロセスに関する社外役員への情報共有の充実（経営会議等の資料・議事録の事前共有）
- 女性管理職比率の目標設定

2023年度

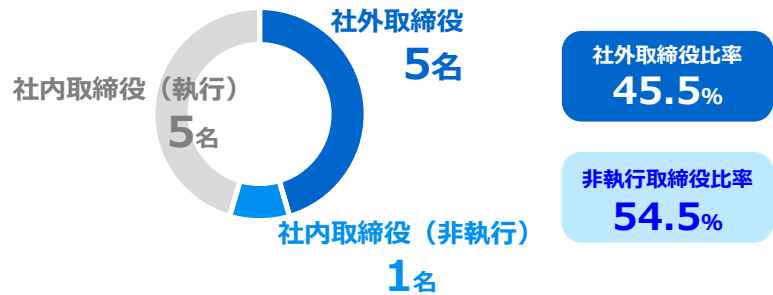
- パーパス制定
- 社外取締役4名（女性取締役1名）
- 経営幹部育成プロセスに関する議論強化
- 社外役員との意見交換会の新設
- 女性管理職比率等の目標引き上げ

2024年度

- 社外取締役5名（女性取締役2名）
- 執行側の事前検討プロセスに関する社外役員への説明強化
- 当社初となる女性執行役員の登用

▶ 取締役会構成の見直しを進めており、女性取締役比率は18%となっている。（2024年7月1日現在）

取締役会構成の見直し



経営陣のスキルマトリックス

社内取締役		経験を有する分野			
氏名	地位	経営戦略・サステナビリティ	法務・リスク管理	営業戦略	DX・IT・システム
池田 晃治	代表取締役会長	人	盾	折	本
部谷 俊雄	代表取締役社長	人	盾	折	本
清宗 一男	取締役専務執行役員	人	盾	折	
横見 真一	取締役専務執行役員	人		折	
廣江 裕治	取締役専務執行役員	人		折	
熊野 達朗	取締役（監査等委員）		盾	折	

社外取締役		特に期待する分野			
氏名	地位	経営戦略・サステナビリティ	経済・金融	財務・会計	DX・IT・システム
新免 慶憲	取締役		本		
松村 はるみ	取締役	人			
谷 宏子	取締役（監査等委員）			本	
北村 俊明	取締役（監査等委員）				本
大隈 侑仁	取締役（監査等委員）	人			

未来を、ひろげる。

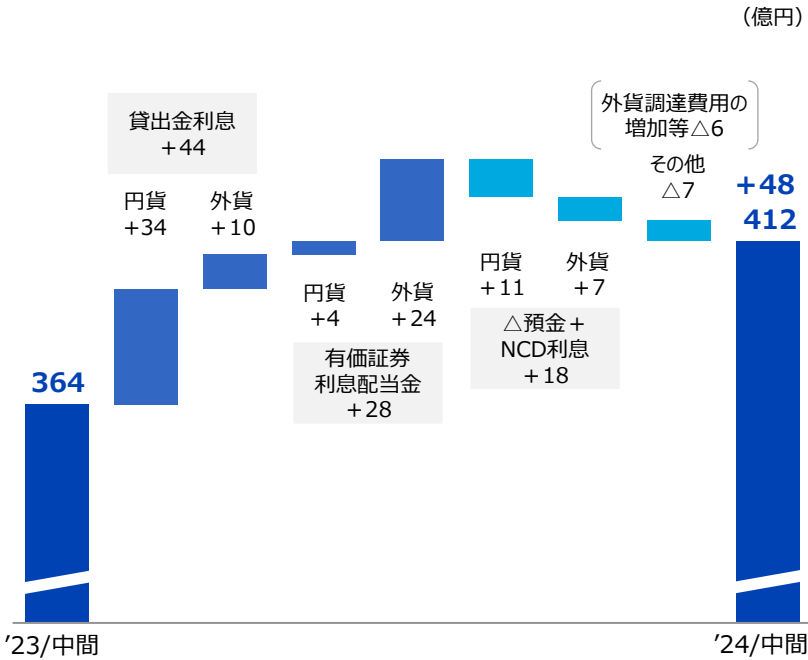


Appendix

(決算補足説明資料)

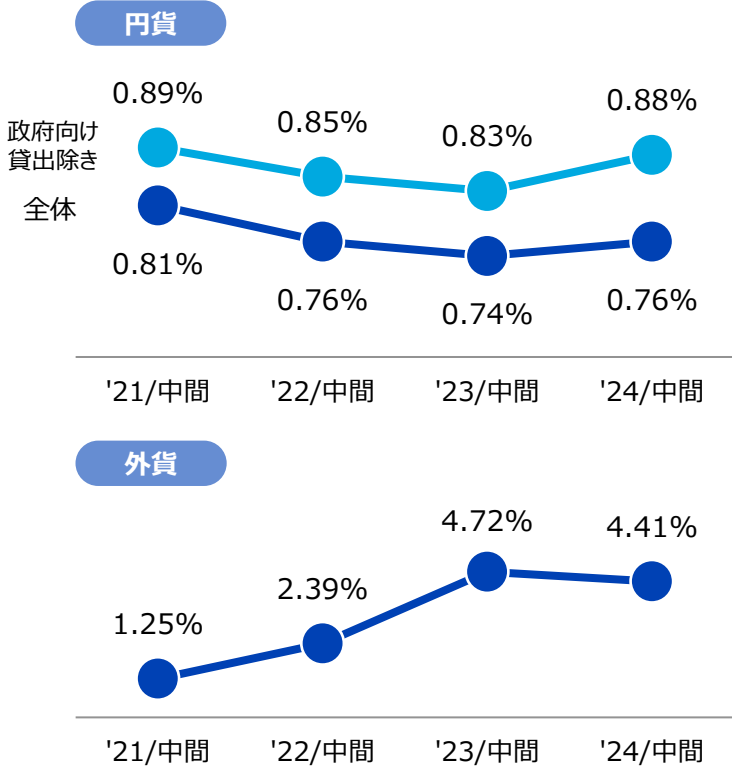


資金利益の増減要因

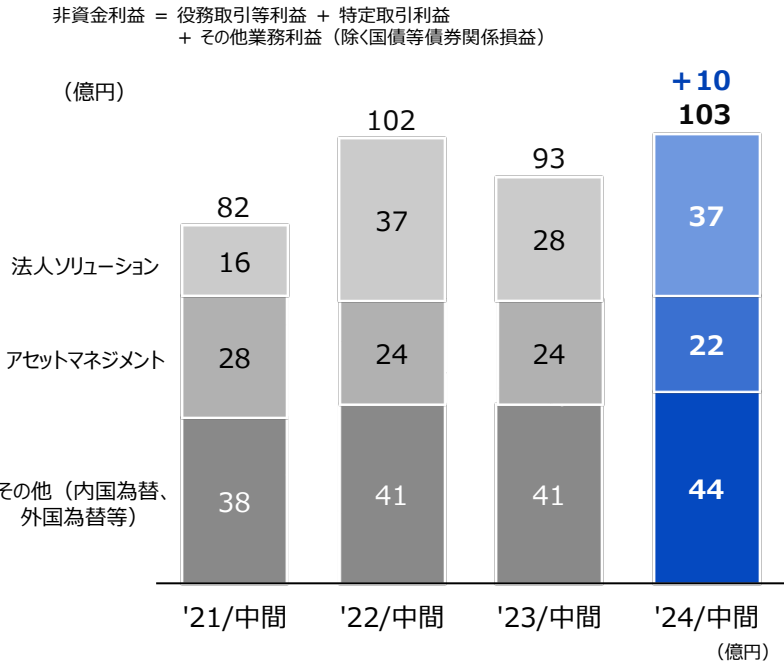


	円貨	外貨
貸出金利息の増減額	+34億円	+10億円
残高要因	+26億円	+20億円
利回り要因	+8億円	△10億円

貸出金利回りの推移



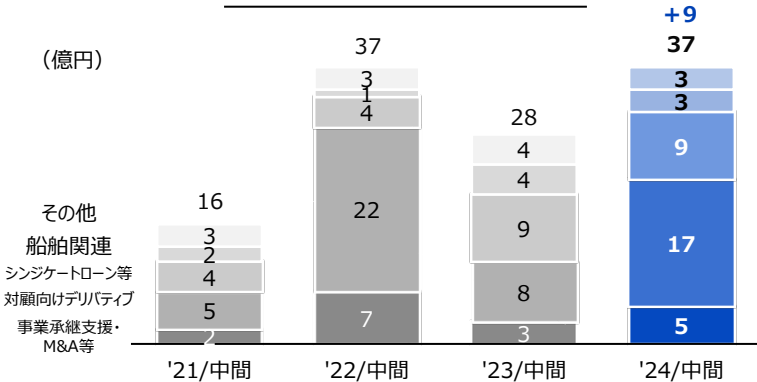
【銀行単体】非資金利益の内訳



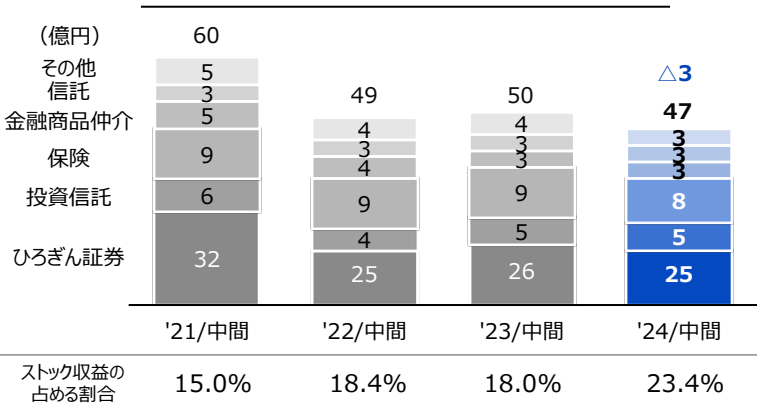
	'21/中間	'22/中間	'23/中間	'24/中間	前年同期比
アセットマネジメント （広島銀行＋ひろぎん証券）	60	49	50	47	△ 3
うち広島銀行	28	24	24	22	△ 2
うちひろぎん証券 ※	32	25	26	25	△ 1

※ 純営業収益（銀行に支払う仲介手数料控除後）

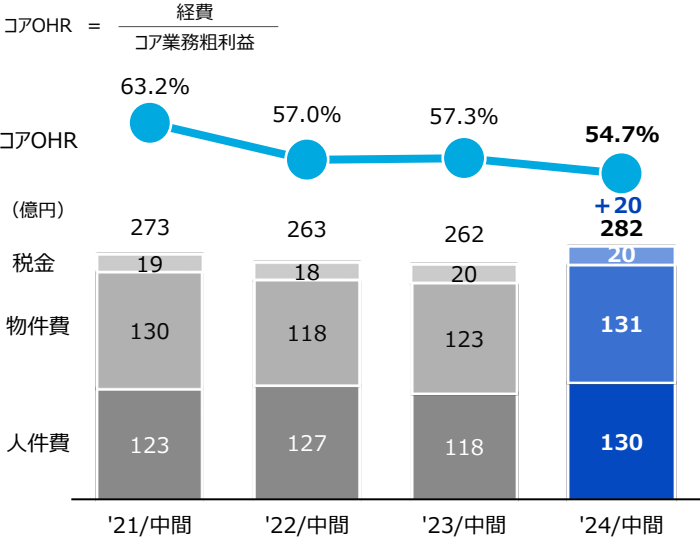
【銀行単体】法人ソリューションの内訳



【HD連結】アセットマネジメントの内訳（広島銀行＋ひろぎん証券）



経費（除く臨時処理分）・コアOHR

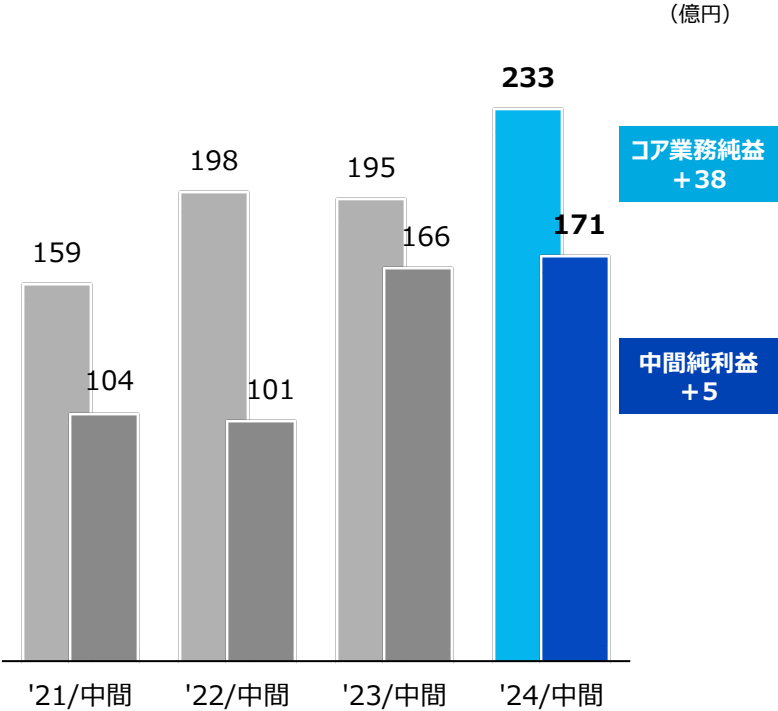


(参考) 経費の主な増減要因

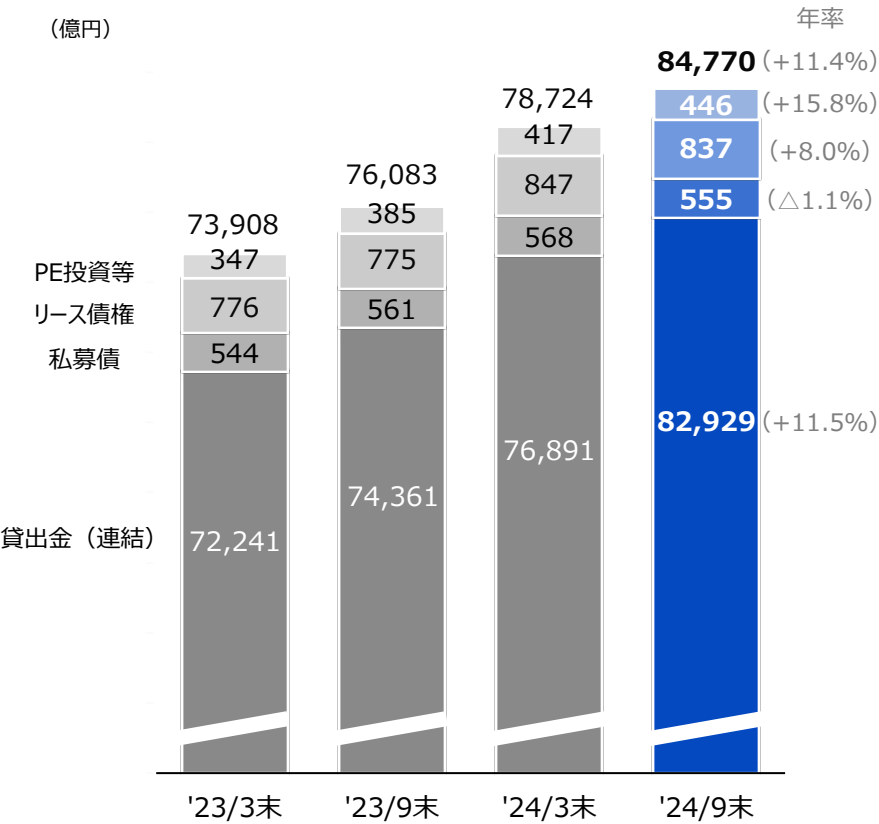
人件費	+12億円	■ 退職給付費用+6 ■ 賞与(業績運動等)+3 ■ 給与・手当(賃上げ等)+2
物件費	+8億円	■ 成長投資(DX関連、人財育成投資等)+2 ■ 減価償却費+2
税金	+0億円	

計 +20億円

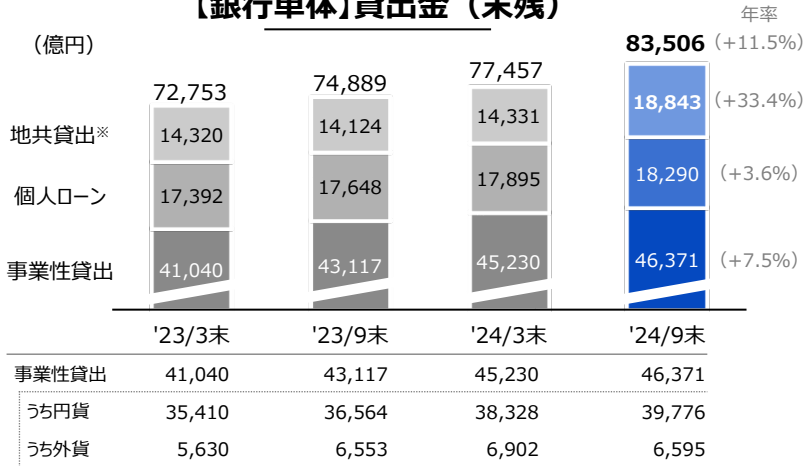
コア業務純益／中間純利益



【HD連結】グループ総与信（末残）



【銀行単体】貸出金（末残）



※地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

【銀行単体】貸出金の地域別内訳（末残）

(億円)

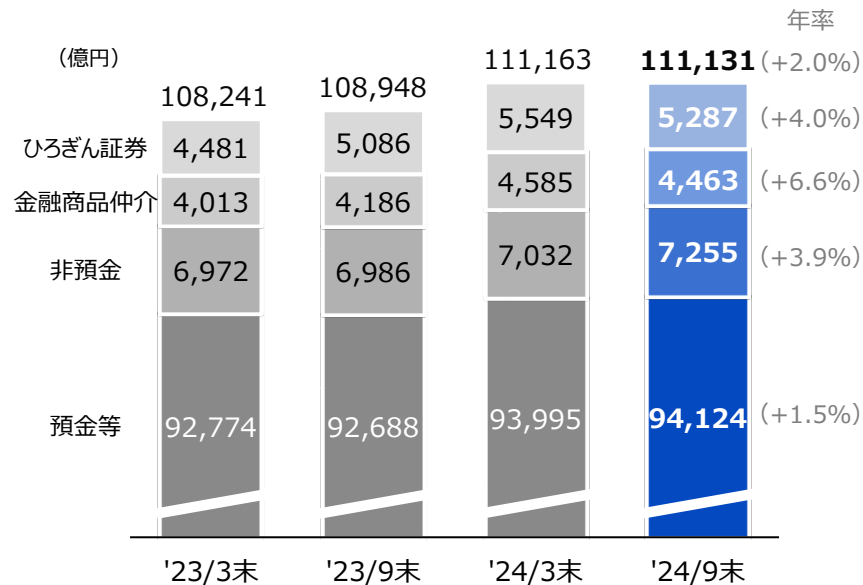
	'23/3末	'23/9末	'24/3末	'24/9末	'23/9末比	'24/3末比
貸出金残高	72,753	74,889	77,457	83,506	8,617	6,049
地元 4 県	54,840	56,664	58,159	58,766	2,102	607
広島県	42,965	44,244	45,197	45,874	1,630	677
岡山県	3,561	3,569	3,721	3,736	167	15
愛媛県	5,986	6,587	6,887	6,774	187	△ 113
山口県	2,328	2,264	2,354	2,380	116	26
その他の地域	17,913	18,225	19,298	24,739	6,514	5,441
うち政府向け	7,835	7,532	7,855	12,353	4,821	4,498

総預り資産（広島銀行＋ひろぎん証券 末残）、預金等（末残）

HD連結

広島銀行単体

【HD連結】総預り資産（広島銀行＋ひろぎん証券 末残）

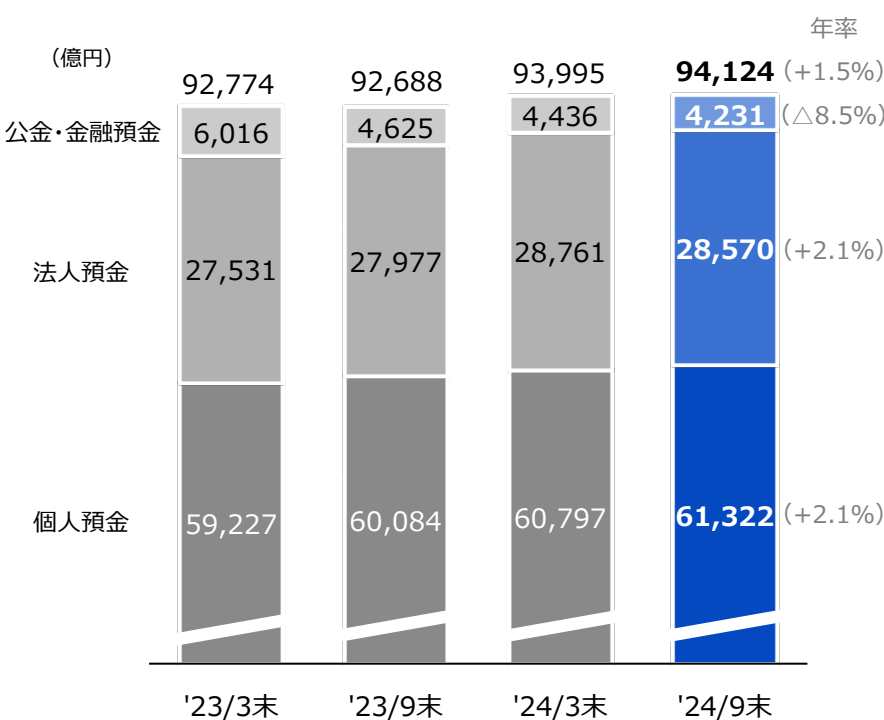


※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでいない
※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベース
※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでいない

	(億円)				
	'23/3末	'23/9末	'24/3末	'24/9末	'24/3末比
ひろぎん証券残高 (金融商品仲介含む) ※	8,425	9,235	10,220	9,850	△370
(参考)日経平均株価 (円)	28,041	31,858	40,369	37,920	△2,449

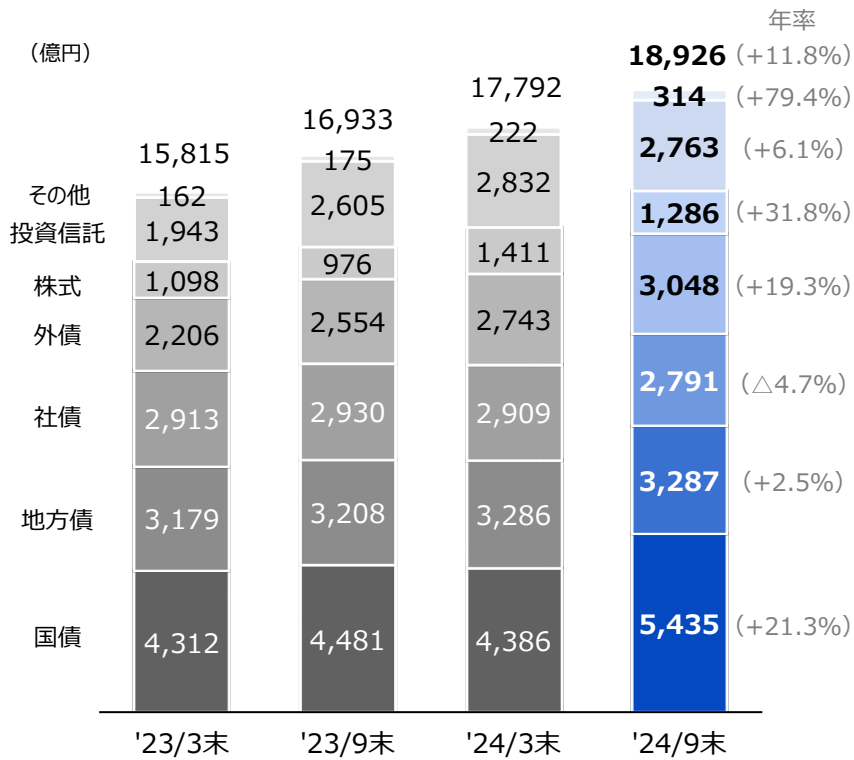
※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベース

【銀行単体】預金等（末残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含む

有価証券（未残）

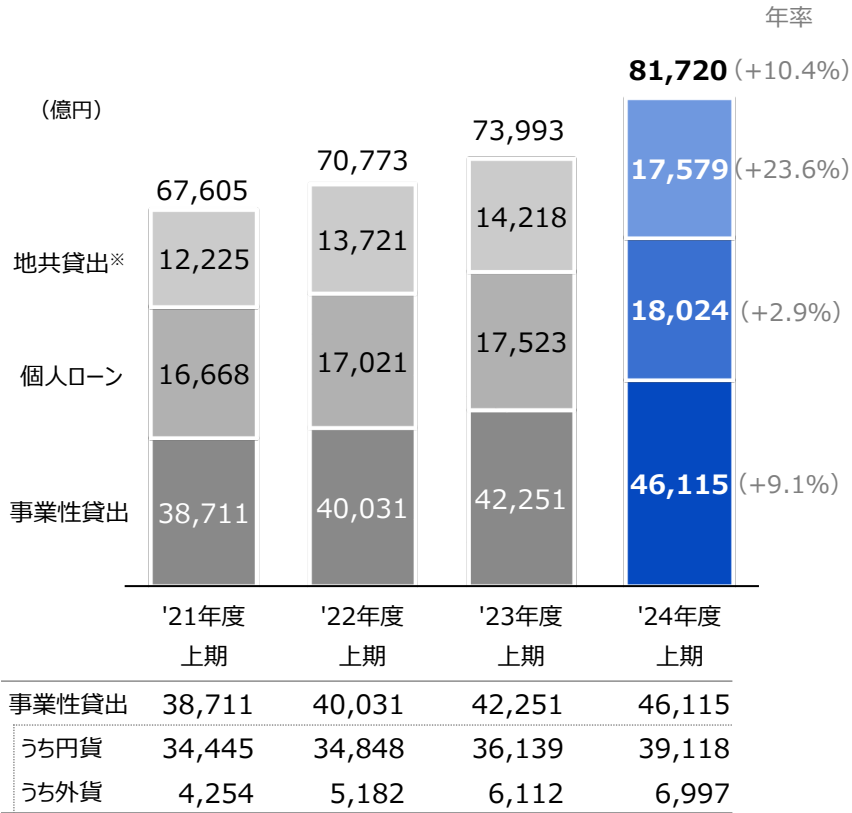


	'23/中間	'24/中間	前年同期比
有価証券利回り (外部調達コスト控除後)	0.50%	0.61%	0.11%

有価証券評価損益

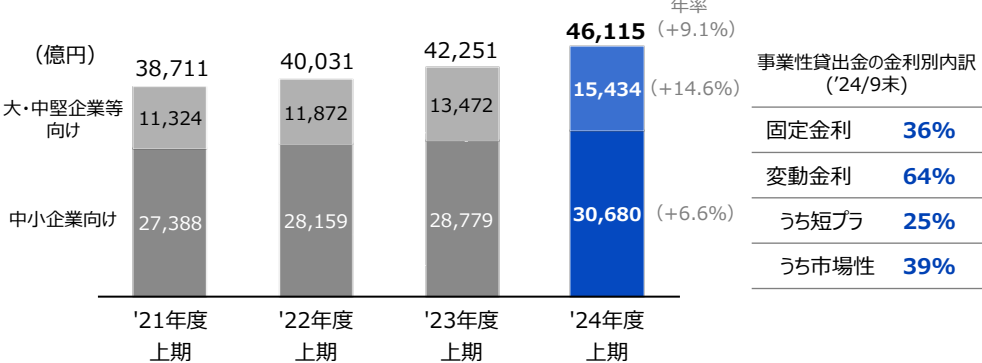
	(億円)				
	'23/3末	'23/9末	'24/3末	'24/9末	'24/3末比
満期保有目的	0	△ 3	0	△ 2	△ 2
債券	0	△ 3	0	△ 2	△ 2
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	△ 240	334	257	△ 77
債券	△ 213	△ 367	△ 287	△ 315	△ 28
国債	△ 140	△ 231	△ 169	△ 175	△ 6
地方債	△ 43	△ 76	△ 60	△ 69	△ 9
社債	△ 30	△ 59	△ 57	△ 69	△ 12
株式	406	491	610	548	△ 62
その他	△ 318	△ 364	12	24	12
うち外債	△ 224	△ 310	△ 206	△ 112	94
うち投資信託	△ 96	△ 56	216	126	△ 90
合計	△ 125	△ 244	335	254	△ 81

貸出金（平残）

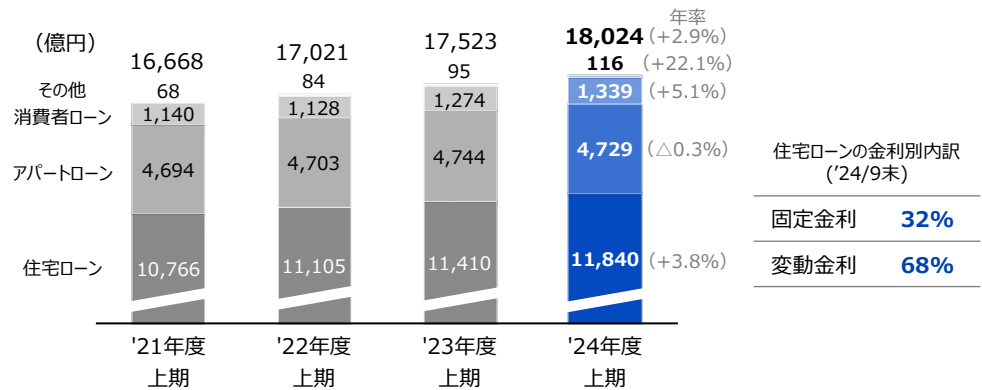


※地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

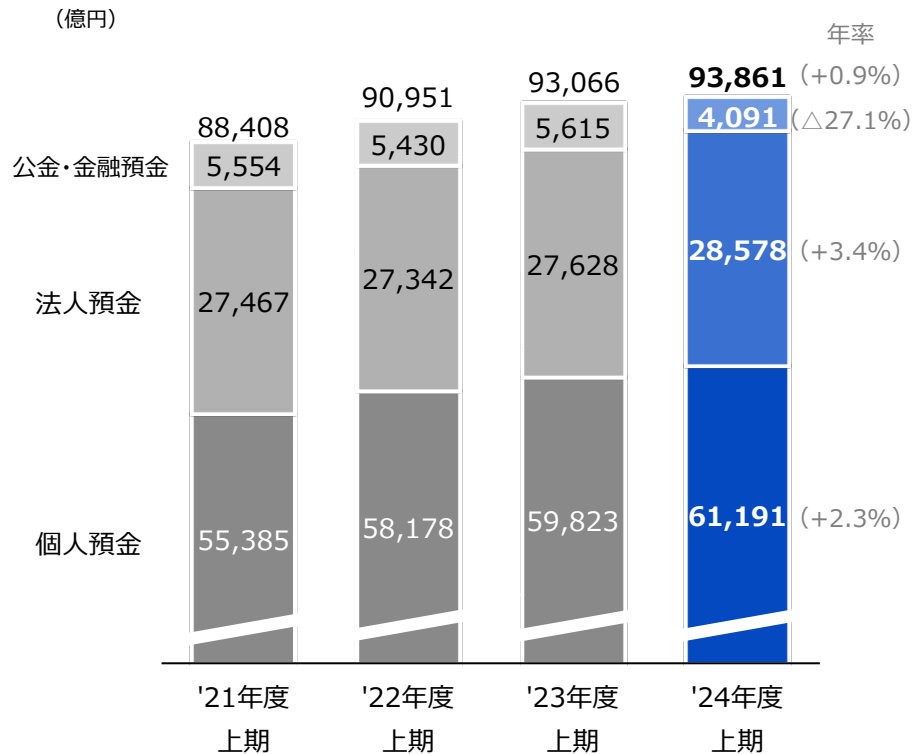
事業性貸出（平残）



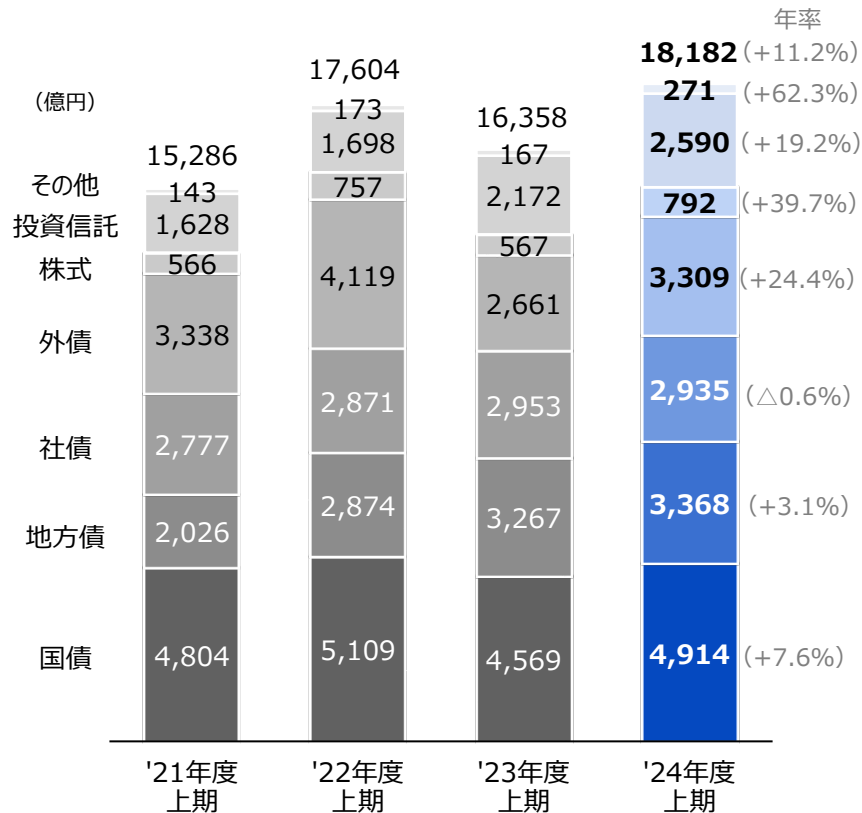
個人ローン残高（平残）



預金等（平残）

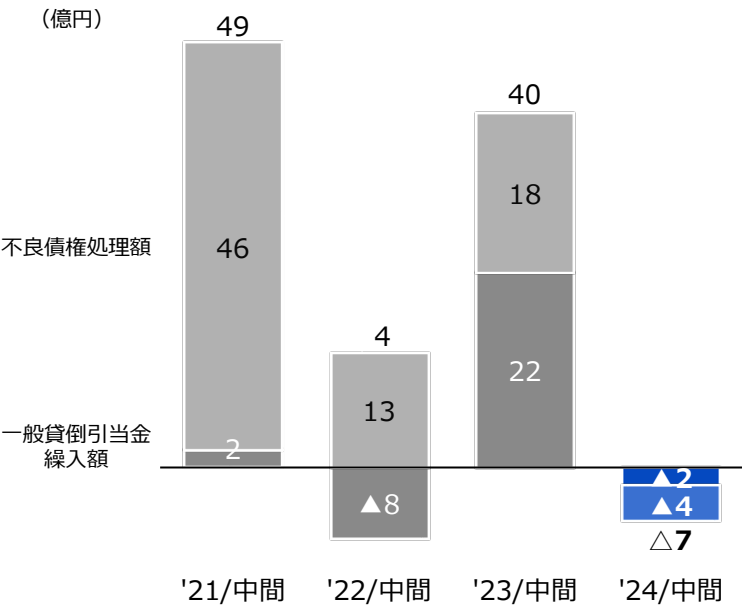


有価証券（平残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含んでいない

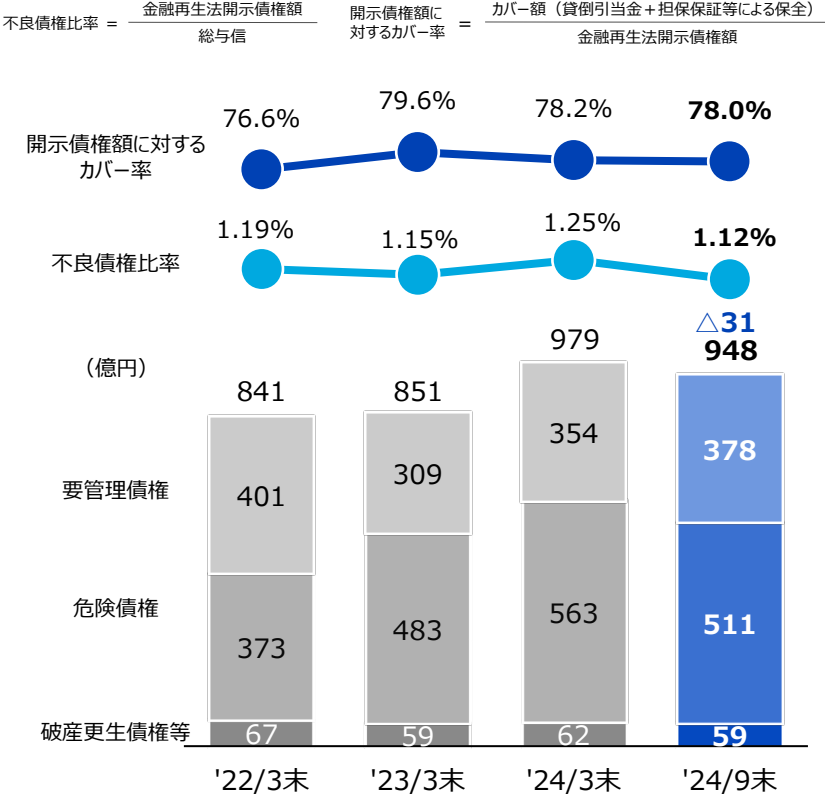
与信費用・与信費用比率



	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度 見通し
与信費用	119	3	144	40
与信費用比率 ※	0.17	0.00	0.18	0.04

※ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

金融再生法開示債権額・不良債権比率



※ 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入で表示

ブランディングの取組みについて

- ▶ 全ステークホルダーから「ひろぎんグループを選んでいただく」ための発信を強化するとともに、グループ全従事者がブランド構築を意識した活動を行っていくための指針として「パーソナリティ」を明文化。
- ▶ また、ひろぎんグループに親しみやすいイメージを抱いていただくために、ブランドデザイン等を一新。

パーパス：『幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。』を実現するために、

Be Reliable

お客さまや地域社会と正面から向き合い、**もっとも信頼される** 存在へ

Be Welcoming

地域の一人ひとりにとって身近で、**だれにでも開かれた** 存在へ

Be Creative

業界初・地域初を切り拓いてきた創造力に磨きをかけ、**独創的で魅力ある** 存在へ

Be Proactive

私たち自身が地域の活力につながる、**前向きで活気あふれる** 存在へ

Always with Integrity

すべての起点として、お客さまや地域社会、仲間に対して、**いつでも誠実な** 存在へ

私たちひろぎんグループは、そんな個性をもったブランドを目指します。

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社という」）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

